地域再工不事業促進のための中核人材育成講座

中核人材の育成を希望する地域を募集します!

いであ株式会社は、環境省が実施する「令和 3 年度地域再エネ事業の持続性向上のための 地域中核人材育成に取り組む活動団体」として採択されました。この事業では、地域再エネ事業 の運営に必要な専門人材の育成や、他地域の中核人材とのネットワーク構築及び相互学習のサ ポートを目的としています。 ※環境省事業の内容は最後の参考ページを参照ください

この事業のもと、いであ株式会社は今年度、地域再工ネ事業そのものに関する基礎知識に加え て、「説明力」、「調整力」及び「交渉力」を習得するための人材育成講座を開催します。

【中核人材育成支援のポイント】

地域再エネ事業を円滑に実施していくためには、対話の場の設計とコーディネートができる地域中核人材が必 要と考えます。

- ★地域再エネ事業を進めていくためには、関係者の皆さんへ地域再エネ事業の「事業内容」、「事業実施の必要 性」及び「事業実施による地域へのメリット・デメリット」をわかりやすく説明し、理解・納得を得る必要があります。
- ★事業を進めていく上では必ず**ステークホルダー等との調整**が必要であり、更に地域再エネ事業実施によりトラブル が発生した際には、その対応を行う必要も生じます。



開催概要

この機会に是非参加をご検討ください!



【講座開催時期及び開催回数】

2021年8月~2022年1月(全4回) 1回あたりの開催時間半日程度

【内容】

講義4回(そのうち1回は視察も実施)

【開催場所】

オンライン(第3回のワークショップ及び視察を除く)

【対象団体】

地域循環共生圏づくりに取り組む地域(活動団体)であり、再エネ事業に取り組ん でいる団体 ※現在未登録でも、事後登録で参加可能。

【参加人数】

【募集期間】

2名/団体(5団体募集)

※対話の場の実施に向けては、公(自治体職員)+民(事業主体 候補、NPO、金融機関等)のそれぞれ異なる立場から 1 人ずつの 参加が望ましいです。

「環境省ローカル SDGs」実践地域等登録制度 http://chiikijunkan.env.go.jp/tsunagaru/

令和3年8月20日(金)まで



講座カリキュラム(計4回)

8月

対象地域の選定:「対象とする地域・人材」に該当する5地域を選定しています

第1回講座までに考えてきてきただきたいこと

- ・今考える地域の現状把握(想定する地域再エネ事業)
- ・地域課題(同時解決すべき課題)の把握

9月

第1回講座:キックオフミーティング(オンライン/講義とワークショップ)

く内容>

・各地域の紹介(「事前ワーク」の「今考える地域の現状把握」についても触れていただきます)

【講義】

- ① 地域における再エネ事業のメリット・デメリット
- ② デメリット解決のための対話事例の紹介
- ③ 地域の再エネ事業を進めるにあたってのボトルネック

【ワークショップ】

『地域中核人材はどの段階・どのような方法で再工ネ課題解決に寄与できるか?』

<第2回講座までに考えてきていただきたいこと>

- ①「対話の場」でメインテーマとする再エネ地域課題(優先解決したい課題)の絞り込み
- ②「対話の場」の目的・参加予定者等の全体枠組みの設定

地域に持ち帰って検討

(注意点)

- 宿題は地域関係者に共有し、協議
- ・成果物は関係組織内で発表し、意見をもらう
- 発表時にもらった意見をまとめる。

個別にフォローアップします!

検討を進める中で不明 点や問題が生じた際に は、相談に乗ります

10月

第2回講座:地域再エネと地域課題の同時解決視点の獲得(オンライン/講義と ワークショップ)

<内容>

【ワークショップ】 宿題の発表(宿題:「対話の場」で発表する課題、説明対象者)

【講義】

- ①「課題の同時解決」事例の多数紹介(エネルギーの地域内循環・利用、事業継続必要事項、地域産業活性化、資金調達・ESG投資、利害調整方法、再エネ条例の効果、海外の再エネ導入地域(シュタットベルゲ等)における対話等)
- ② 効果的な説明資料の作成方法(誰に(トップ、ステークホルダー、地域住民等) 何を説明するか、どのような説明材料(データ、事例等)を使うか等)

<第3回講座までにお願いしたいこと>

「対話の場」で使用する地域説明資料案作成

11月

地域に持ち帰って資料案作成

(注意点)

- ・宿題は関係組織の意見を踏まえて作成
- ・同時解決課題を必ず組込む

個別にフォローアップします! データ整理・事例収集方法の サポート 等 11月

第3回講座:再工ネ事業の「対話の場」を組み立てる(合宿形式/講義、ワークショップ、現地視察)

<内容>

【講義】

地域のトップ・ステークホルダー・地域住民等が参加する対話の場で必要な技術とは? (ファシリテーション、対話の場のコーディネート等)

【ワークショップ】

- ① 宿題(「対話の場」で使用する地域説明資料)発表 (各地域の「対話の場」の練習の場としての位置づけ(プレ対話の場))
- ② ①の発表資料についてのアドバイス

【現地視察】

視察地域候補:地域再エネ事業の先進自治体(例:真庭市(木質バイオマス)、北海道鹿追町(家畜ふん尿バイオマス)等)

12月 ~1月

地域に持ち帰って、説明資料のブラッシュアップ

各地域での「対話の場」の実践

1月

第4回講座:「対話の場」の振り返りと次年度展望(オンライン/講義とワークショップ)

<内容>

【ワークショップ】

- ①「対話の場」で出た意見や気づき・改善点を共有し、意見交換
- ②次年度以降の地域中核人材としての取組や展望の発表

ワークショップイメージ



参加希望者連絡先

【事務局】 いであ株式会社 国土環境研究所環境技術部

〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2

Tel: 045-593-7604

(担当) 河野 (こうの) eriko@ideacon.co.jp ・ 弓木 (ゆみき) ymakiko@ideacon.co.jp

て多くの経験があります!!

再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業のうち、



3)地域再工ネ事業の持続性向上のための地域人材育成(ネットワーク構築、相互学習等)

地域再工ネ事業の実施に必要な専門人材を育成し、官民でノウハウを蓄積するための地域人材のネットワーク構築 や相互学習等を行います。

1. 事業目的

- ・地域への再工ネ導入の主体となる地域新電力等が事業の実施に必要とする地域中核人材等に対し、他地域の中核人材 とのネットワーク構築や相互学習をサポートすることで、効果的な人材育成の広域的展開を図る
- ・地域再工ネ導入目標、ゾーニング等の合意形成、地域再工ネ事業の実施・運営体制構築に係る事例をガイド等として取りまとめ、他地域での展開を図る。

2. 事業内容

・地域再工ネ事業の持続的な実施に必要な地域中核人材等に対し、他地域の中核人材とのネットワーク構築や相互学習をサポートする。

(例:実際の再工ネ電源開発の合意形成等に係るノウハウの継承・蓄積、需給予測、VPPなどAI・IT技術を応用した事業性強化のための研修の実施、同じ地域課題を抱える地域人材のネットワーク構築・相互学習)

・地域再工ネ導入目標、ゾーニング等の合意形成、地域再工ネ事業の実施・運営体制構築に係る事例をガイド等として取りまとめ、他地域での展開を図る。

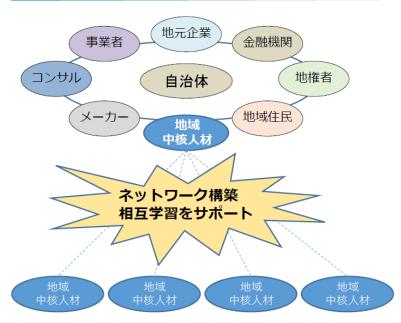
3. 事業スキーム

■事業形態 委託

■補助対象 民間事業者、団体等

■実施期間 令和3年度~令和5年度

4. 事業イメージ



目指す人材像 = 地域に根ざした再生可能エネルギー 事業の組成・運用支援

お問合せ先: 環境省 大臣官房環境計画課 電話:03-5521-8234、大臣官房環境影響評価課 電話:03-5521-8235